

中国景気概況(2022年4月)

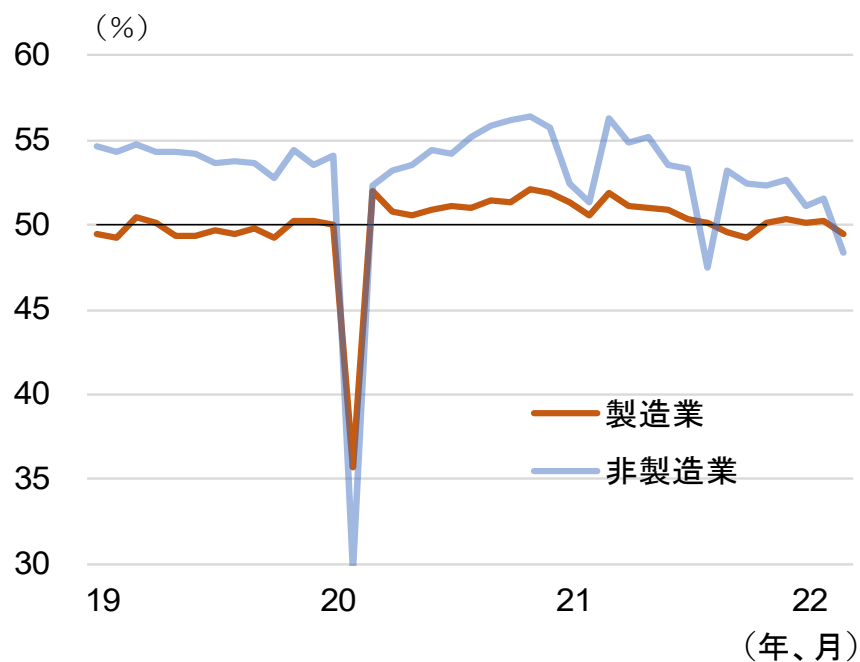
2022年4月4日

調査部 研究員 丸山 健太

3月に入り景気は減速、PMIも低下

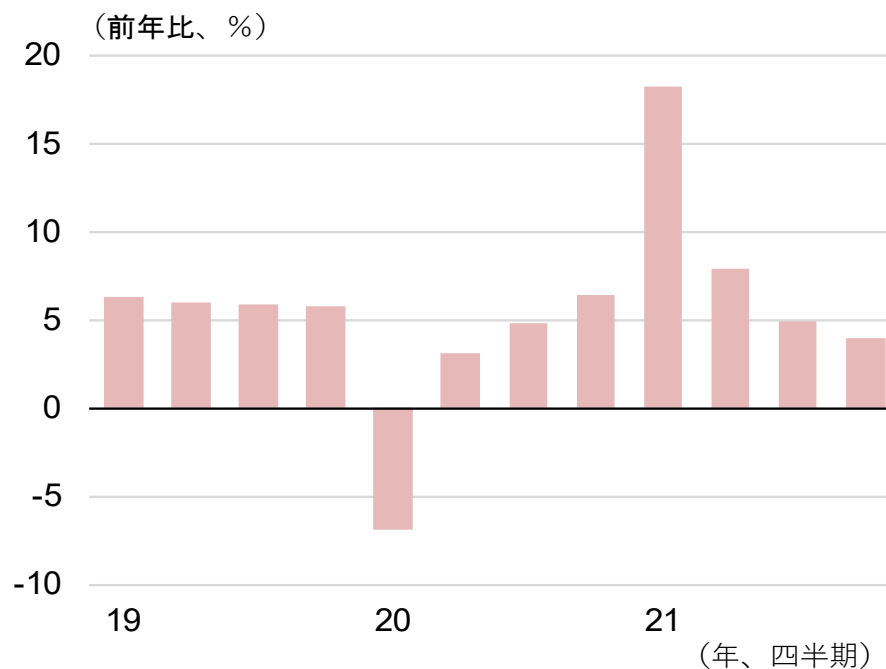
3月のPMIは、製造業、非製造業ともに低下し、好不況の境目となる50を下回った。2月までは景気に持ち直しの動きがみられたが(2, 3頁参照)、3月に入り景気は再度減速した。2月後半のウクライナ危機で資源価格の上昇に拍車がかかり、企業が負担するコストが上昇したこと、新型コロナ・オミクロン株の感染急拡大に伴い、上海でロックダウンが実施されるなど行動制限が強化されたことが背景にある。なお、2021年第4四半期の実質GDP成長率は前年比+4.0%と鈍化した。

PMI



(出所) 国家統計局

実質GDP(四半期)



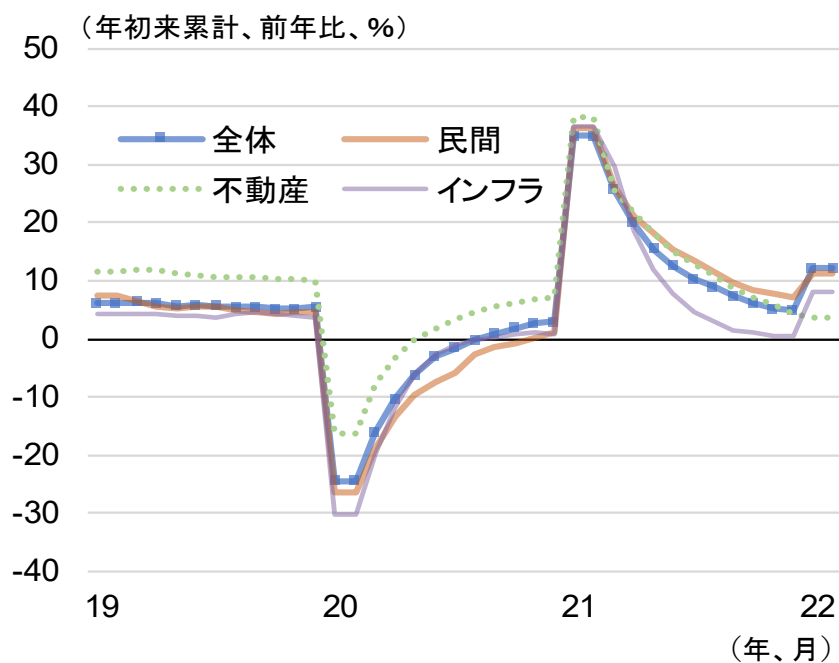
(出所) 国家統計局

固定資産投資、生産とも持ち直しの動き

2月の固定資産投資(年初来累計値)は、前年比+12.2%と増加幅が拡大した。特にインフラ投資の増加率拡大が顕著である。昨年後半以降、地方政府のインフラ債発行が加速しており、当面インフラ投資は堅調が続く見込みである。

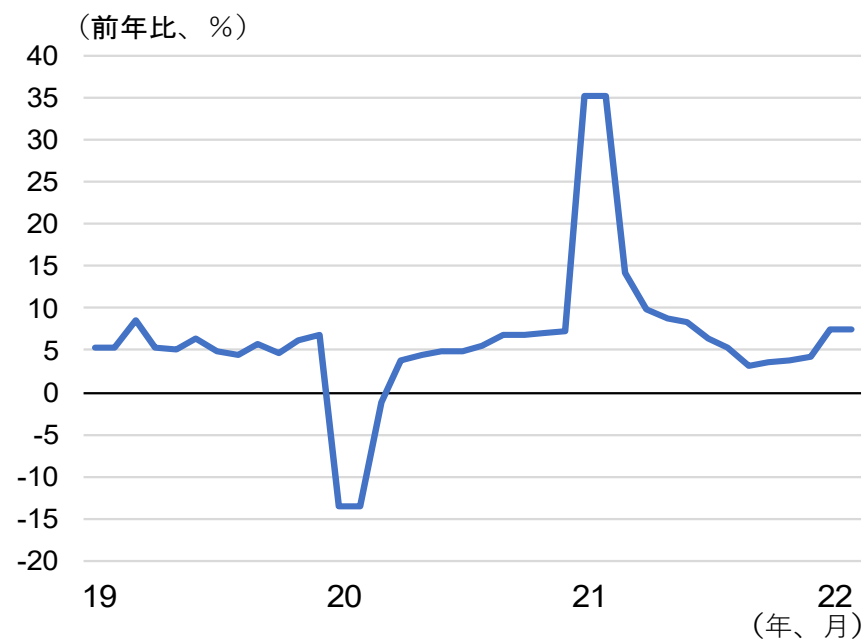
2月の工業生産(年初来累計値)は、前年比+7.5%と増加幅が拡大した。コロナ禍で需要が強い医薬品や電気機器、コンピュータ・通信などの業種が堅調を維持したほか、部品不足が解消に向かいつつある自動車製造業が回復した。

固定資産投資



(出所) 国家統計局

工業生産



(出所) 国家統計局

消費は増加幅拡大も低迷続く、物価は小幅上昇

2月の小売売上高(名目、年初来累計値)は前年比+6.7%と、増加幅は拡大した。昨年11、12月に前年割れが続いた飲食サービス消費(前年比+8.9%)が増加に転じ、小売売上高全体の増加幅拡大に寄与した。3月はオミクロン株の感染拡大で上海など主要都市でロックダウンが実施されたこともあり、サービスを中心に消費は再度落ち込むとみられる。

2月の消費者物価上昇率は前年比+0.9%と上昇は小幅にとどまった。豚肉中心に食品価格の下落が全体を押し下げた。

小売売上高(名目)



(出所) 国家統計局

消費者物価指数



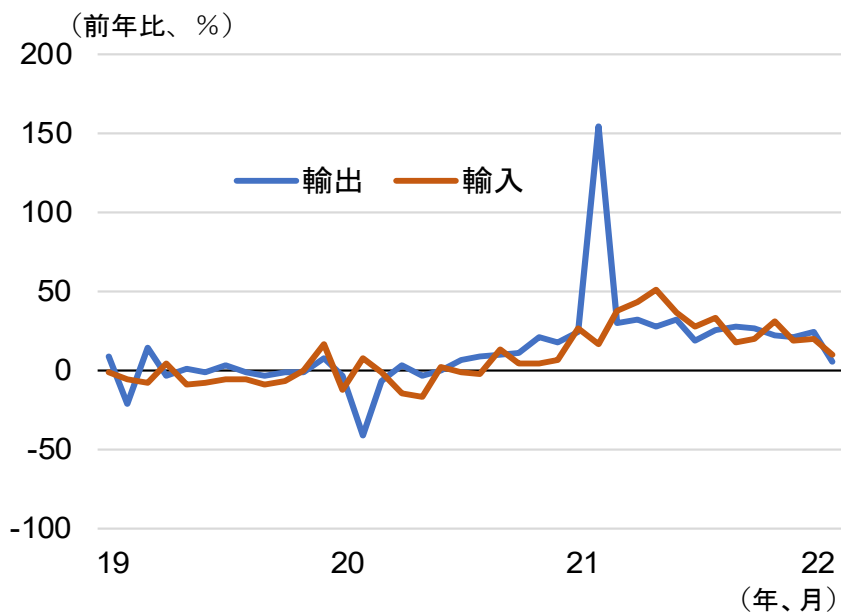
(出所) 国家統計局

輸出入とも増加幅が縮小

2月の輸出は前年比+6.2%、輸入は同+10.4%と、いずれも増加幅は縮小した。貿易黒字は306億ドルと、前年同月(379億ドル)から縮小した。輸出は、品目別では電子部品の寄与が、地域別では米国やEU向けの寄与が、それぞれ大きかった。また輸入は、需要の底堅い半導体等電子部品、価格が高騰する原油の増加が目立った。

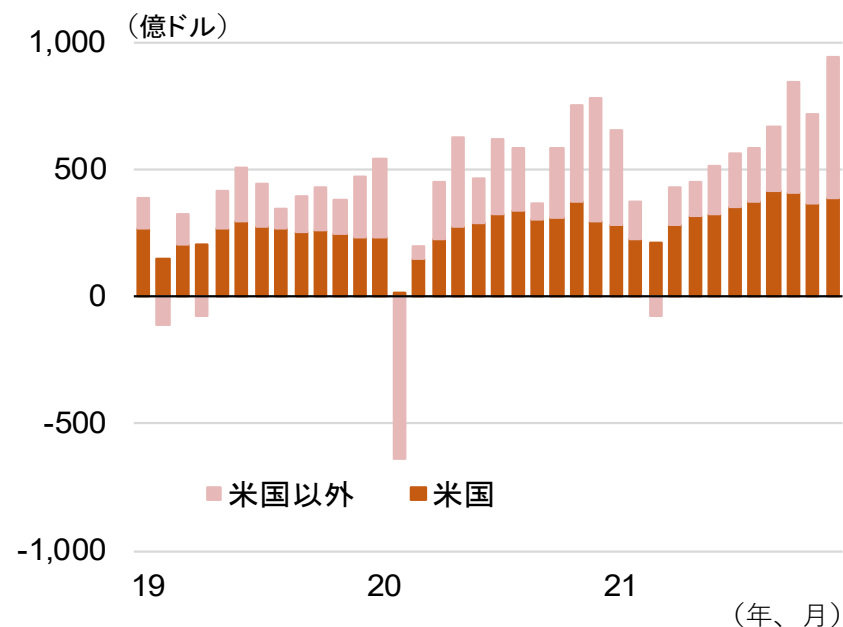
貿易収支は、対香港での黒字幅縮小、対台湾、対日本での赤字幅拡大が大きかった。

財輸出入



(出所) 海関総署

貿易収支



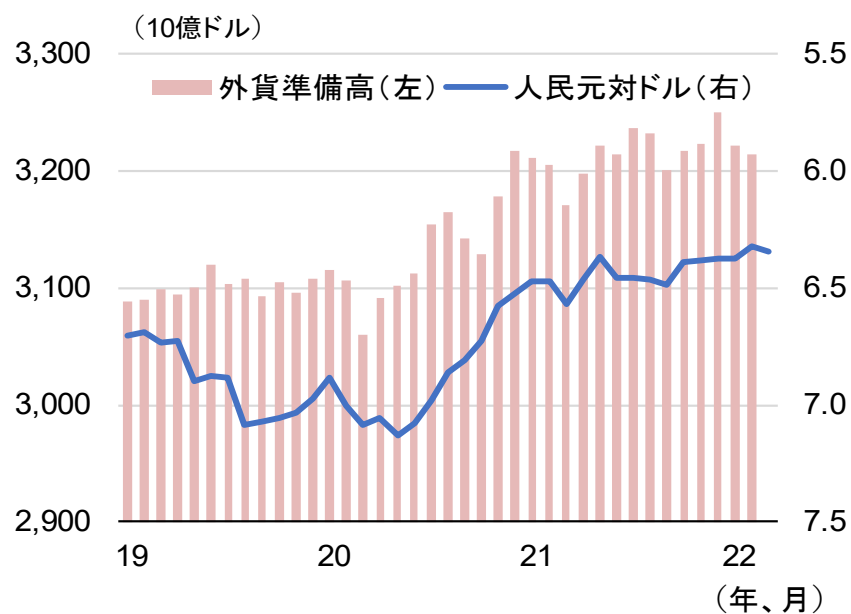
(出所) 海関総署

為替は元安、株価は下落後横ばい

人民元の対ドルレート(3月末値)は1ドル=6.35元と、3月はわずかに元安方向で推移した。2月末時点での外貨準備高は、3兆2138億ドルと2ヶ月連続で減少した。

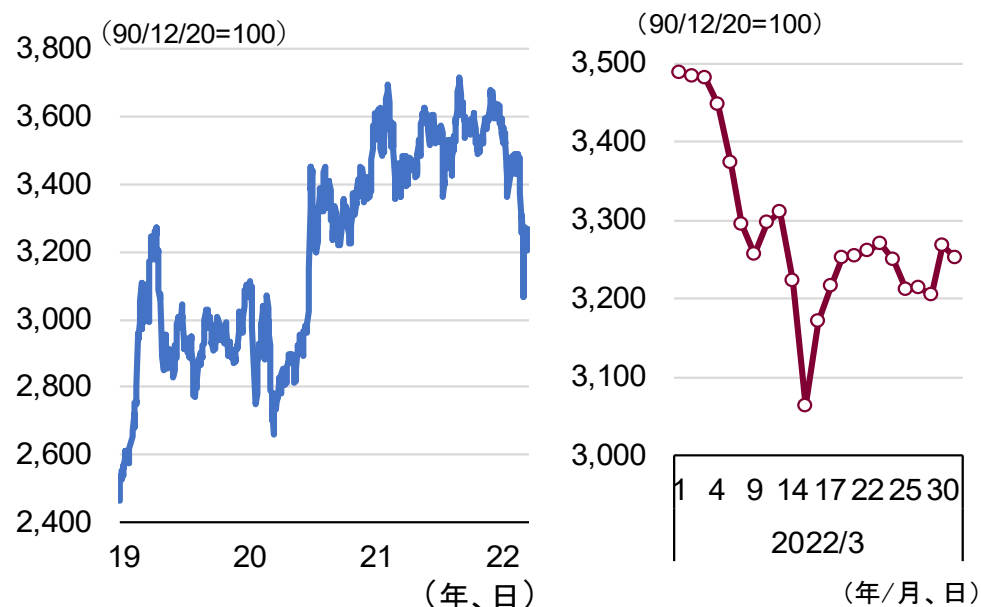
3月の上海総合株価指数は、オミクロン株の感染拡大や、ウクライナ危機など地政学リスクの高まりによる景気後退への懸念を背景に下落した後、景気刺激策への期待からやや持ち直し、その後横ばいで推移した。

外貨準備高



(出所) 中国人民銀行

上海総合株価指数

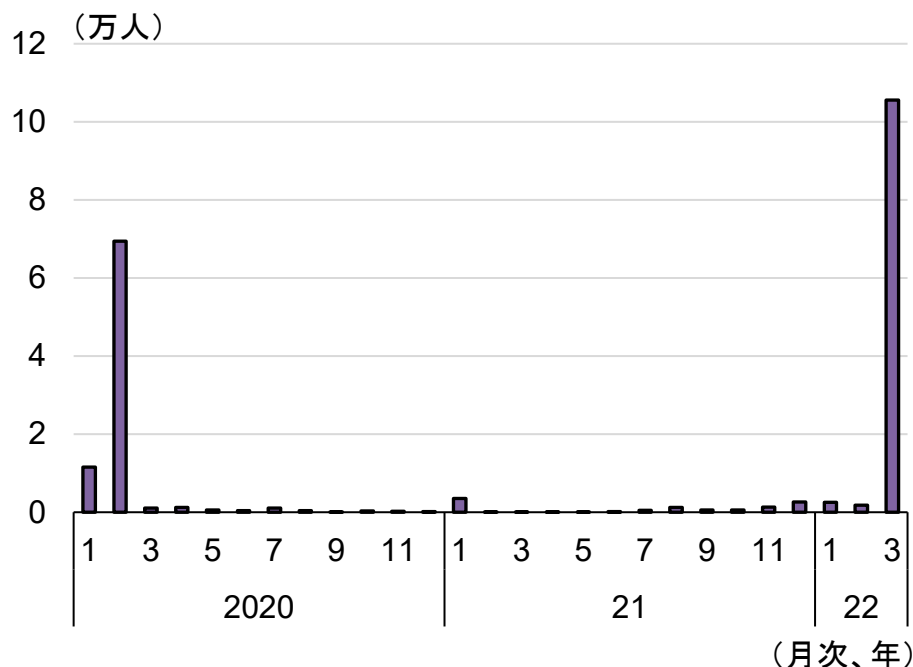


(出所) 上海証券交易所

新型コロナウイルス感染急拡大で、主要都市でのロックダウンが相次ぐ

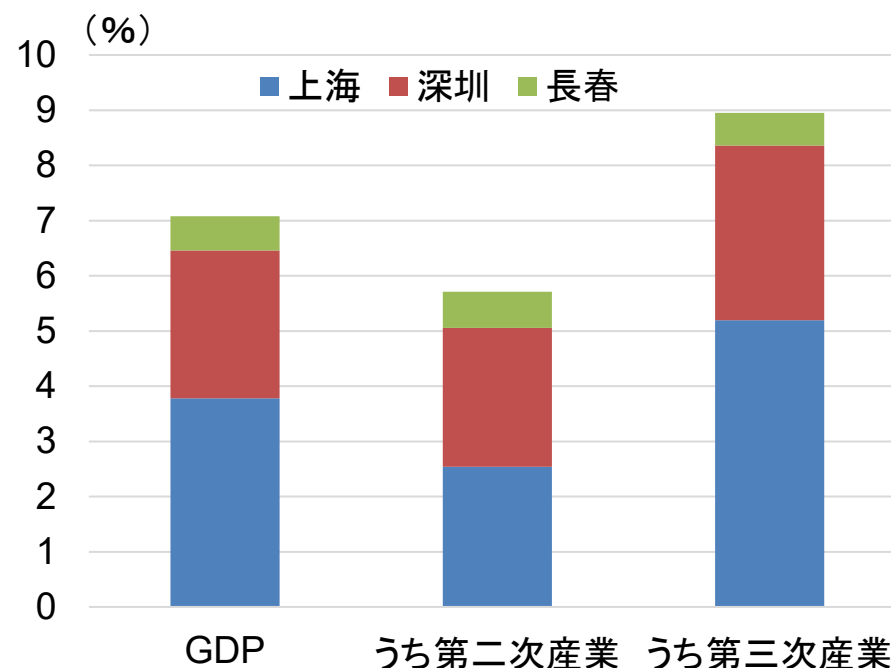
足元で新型コロナ・オミクロン株の感染が急拡大した(左図)。3月の市中感染者数(含む無症状)は、新型コロナ感染拡大以来、初めて10万人を超えた(左図)。これに伴い、上海市や広東省深圳市、吉林省長春市などでロックダウンが実施された。これら3都市の経済規模は中国のGDPの約7%を占める(右図)。金融など第三次産業の規模が大きく、中国経済の中心地とされる上海に加え、電子産業の集積地で、ファーウェイなどが本社を置く深圳、トヨタが工場を構えるなど自動車産業が集積する長春のロックダウンは、中国経済にとって大幅な下押し圧力になったとみられる。

新型コロナ新規感染者数(市中感染、含む無症状)の推移



(注)感染者数に無症状者が含まれたのは、2020年3月31日以降
(出所)国家衛生健康委員会

各都市のGDPが全国で占める割合(2021年)

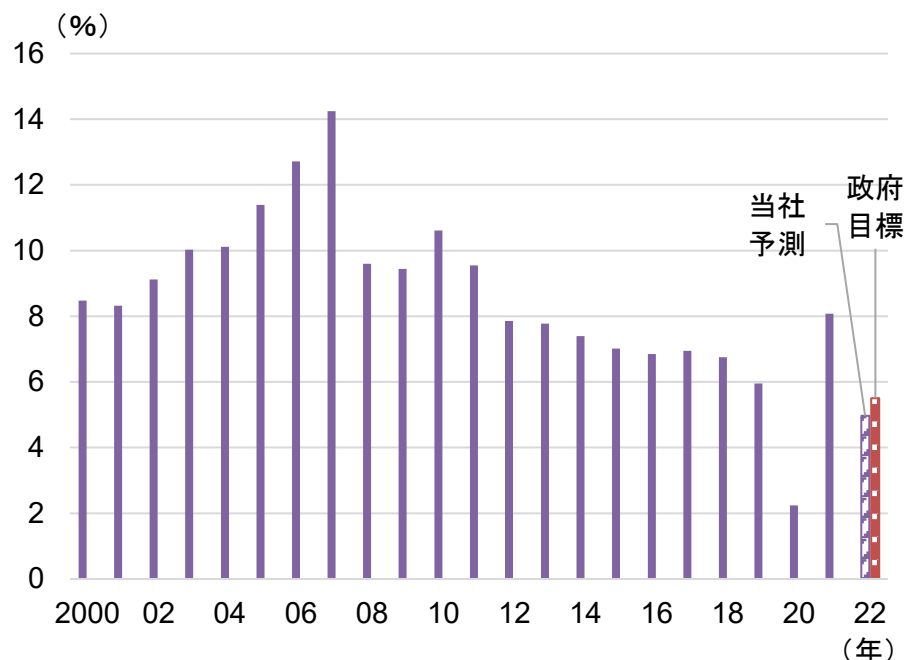


(出所) 国家統計局、上海市統計局、深圳市統計局、長春市統計局

全人代・政府活動報告 ～ 成長率目標実現に高いハードル

3月前半に全国人民代表大会(全人代)が開催された。例年、政府活動報告で、前年の総括と今年の政府運営方針が示される。今年も、5年に一度の共産党大会を秋に控え、経済運営の最優先事項として「穩(安定)」が掲げられた。注目された実質GDP成長率目標は、大方の予想通り「5.5%前後」と、昨年(2021年)の目標(6%以上)、実績(8.1%)から引き下げられたが、国内ではオミクロン株の感染拡大、海外ではロシアによるウクライナ侵攻など、景気下押し要因が多く、目標達成のハードルは高い(左図)。なお、その他の主要指標については、妥当な目標値が設定された(右図)。

実質GDP成長率の推移



(注) 当社予測は+5.0%、政府目標は+5.5%前後
(出所) 国家統計局

「政府活動報告」で示された政府目標

	2022年目標	2021年目標 (2021年実績)
実質GDP成長率	5.5%前後	6%以上 (8.1%)
都市部新規就業者数	1100万人以上	1100万人以上 (1269万人)
都市部調査失業率	5.5%以内	5.5%前後 (5.1%)
消費者物価上昇率	3%前後	3%前後 (0.9%)
国際収支	均衡が目標	均衡が目標
GDP1単位当たりの エネルギー消費量	目標とされるも、 明確な数値設 定はなし	3%前後低下
食糧の総生産量	6.5億トン以上	6.5億トン以上

(出所) 「政府活動報告」、国家統計局

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 丸山 TEL:03-6733-1630 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒108-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください